

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第79期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 幸雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 猪熊 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市つつじが丘1丁目1番109号

【電話番号】 042(546)2311 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 猪熊 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	77,709	88,417	101,379	119,601	143,542
経常利益 (百万円)	2,249	9,151	7,599	2,059	5,316
当期純利益 (百万円)	1,698	5,736	4,646	1,123	3,333
包括利益 (百万円)			2,788	1,182	8,056
純資産額 (百万円)	24,704	33,456	34,912	34,973	42,624
総資産額 (百万円)	45,517	51,532	65,480	70,050	94,480
1株当たり純資産額 (円)	1,081.51	1,373.39	1,421.88	1,416.81	1,722.91
1株当たり当期純利益 (円)	73.15	263.91	199.17	48.14	142.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					137.20
自己資本比率 (%)	51.3	62.2	50.7	47.2	42.5
自己資本利益率 (%)	6.9	20.7	14.3	3.4	9.1
株価収益率 (倍)	7.6	9.8	9.6	25.1	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,749	8,438	2,532	2,928	1,577
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,594	2,144	7,748	7,099	11,947
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	1,441	7,512	2,251	9,257
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,989	9,908	7,607	5,603	5,359
従業員数 (名)	34,707 (14,986)	35,623 (11,432)	56,314 (13,231)	67,148 (11,696)	70,067 (8,188)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期から第78期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 連結従業員数の()は、内書でフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数であります。

4 連結従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第78期連結会計年度より、在外子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国採択国際会計基準を適用しております。これに伴い第77期連結会計年度の各数値は遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	60,335	64,511	73,373	87,972	111,419
経常利益	(百万円)	4,013	2,896	2,600	97	917
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,555	2,410	991	679	1,135
資本金	(百万円)	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
発行済株式総数	(株)	24,106,015	23,506,015	23,506,015	23,506,015	23,506,015
純資産額	(百万円)	19,033	24,900	24,436	22,821	23,801
総資産額	(百万円)	30,973	35,709	41,766	41,833	58,034
1株当たり純資産額	(円)	881.00	1,067.36	1,047.46	978.26	1,020.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (18.00)	46.00 (16.00)	56.00 (28.00)	25.00 (15.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	66.99	110.91	42.52	29.15	48.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					46.71
自己資本比率	(%)	61.5	69.7	58.5	54.6	41.0
自己資本利益率	(%)	7.8	11.0	4.0	2.9	4.9
株価収益率	(倍)	8.3	23.4	44.8	41.5	26.5
配当性向	(%)	44.8	41.5	131.7	85.8	51.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	424 (88)	423 (78)	434 (88)	435 (108)	434 (109)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期から第78期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額30円には、創業60周年記念配当8円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和28年5月13日信濃音響株式会社(昭和34年5月フォスター電機株式会社に商号変更)として設立されましたが、株式の額面を500円から50円に変更するため、昭和23年6月1日設立の株式会社フォスター研究所を形式上存続会社とし、昭和37年2月15日を合併期日として吸収合併を行い、商号をフォスター電機株式会社に變更しました。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社であるフォスター電機株式会社(被合併会社)に関する事項について記載してあります。

昭和24年6月	東京都渋谷区に信濃音響研究所を創立しスピーカの製造販売を開始。
昭和28年5月	信濃音響株式会社に改組。
昭和34年5月	フォスター電機株式会社に改称。
昭和35年3月	昭島工場建設。
昭和37年2月	マイクロホン製造販売を開始。
昭和37年2月	株式の額面変更のため株式会社フォスター研究所(昭和23年6月1日設立)に吸収合併、フォスター電機株式会社に改称。
昭和37年5月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年4月	ヘッドホンの製造販売を開始。
昭和40年2月	関係会社フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和41年4月	オーディオアンプ、チューナーの製造販売を開始。
昭和44年2月	関係会社豊達電機台湾股? 有限公司設立(現・連結子会社)。
昭和44年7月	本社を東京都昭島市に移転。
昭和47年7月	関係会社フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.設立(現・連結子会社)。
昭和47年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.設立(現・連結子会社)。
昭和48年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH設立(現・連結子会社)。
昭和61年5月	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.の100%出資でアコースティックオーソリティーInc.設立。
昭和61年11月	株式会社トネゲンを吸収合併。
昭和63年8月	中国での委託加工開始。
平成3年3月	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.の100%出資でピー・ティー・フォスターエレクトリックインドネシア設立(現・連結子会社)。
平成7年9月	カルバーエレクトロニクスセールスInc.を100%子会社とする。
平成8年9月	持株会社フォスターノースアメリカInc.を設立(現・連結子会社)。
平成8年10月	関係会社フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.を存続会社とし、フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.、カルバーエレクトロニクスセールスInc.、アコースティックオーソリティーInc.の3社を合併。
平成11年3月	当社および子会社、QS-9000、ISO9001の認証取得完了。
平成11年9月	東京証券取引所市場第1部に指定替え。 東京証券取引所貸借取引銘柄に選定。
平成12年3月	本社、ISO14001を取得。
平成12年9月	北米地区再編成のため、フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.を解散し、フォスターノースアメリカInc.に吸収。フォスターノースアメリカInc.は、フォステクスコーポレーションオブアメリカを吸収合併。また、フォスターノースアメリカInc.はフォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.に社名変更。
平成13年10月	関係会社広州豊達電機有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年1月	関係会社フォスターエレクトリック(ベトナム)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成18年5月	関係会社豊達電機(常州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年7月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年11月	関係会社豊達電機(南寧)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成20年4月	関係会社フォスターエレクトリックアイピーオー(タイランド)Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成20年6月	関係会社フォスターエレクトリック(ダナン)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成21年3月	ESTec コーポレーション株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成22年1月	関係会社豊達音響(河源)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成22年1月	関係会社フォスターエレクトリック(バクニン)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成22年10月	関係会社豊達電機(雲浮)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成23年3月	関係会社豊達電機(崇左)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成23年12月	関係会社豊達電機(高州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成24年7月	関係会社ミャンマーフォスターエレクトリックCo., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成24年9月	関係会社ESTec Phu Tho Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。
平成25年2月	関係会社フォスターエレクトリック(クアンガイ)Co., Ltd.設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社29社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

(国内生産拠点)

高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っております。

(海外生産拠点)

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大等のため、次の通り海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社16社が生産を行っております。

中国・香港・韓 国地域 : フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。また、豊達音響(河源)有限公司が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っております。そして、豊達電機(南寧)有限公司及び豊達電機(高州)有限公司が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(崇左)有限公司が「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(常州)有限公司が金型の生産を行っております。
また、ESTec コーポレーション及びESTec エレクトロニクス(ジャージン) Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

アセアン地域 : フォスター エレクトリック(シンガポール) Pte. Ltd. の統括のもとにピー・ティー・フォスター エレクトリックインドネシア及びミャンマー フォスター エレクトリックCo., Ltd. が「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。そして、フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd.、フォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd. 及びフォスター エレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。
また、ESTec VINA Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っており、ESTec Phu Tho Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

(国内販売拠点)

当社及び子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っております。

(海外販売拠点)

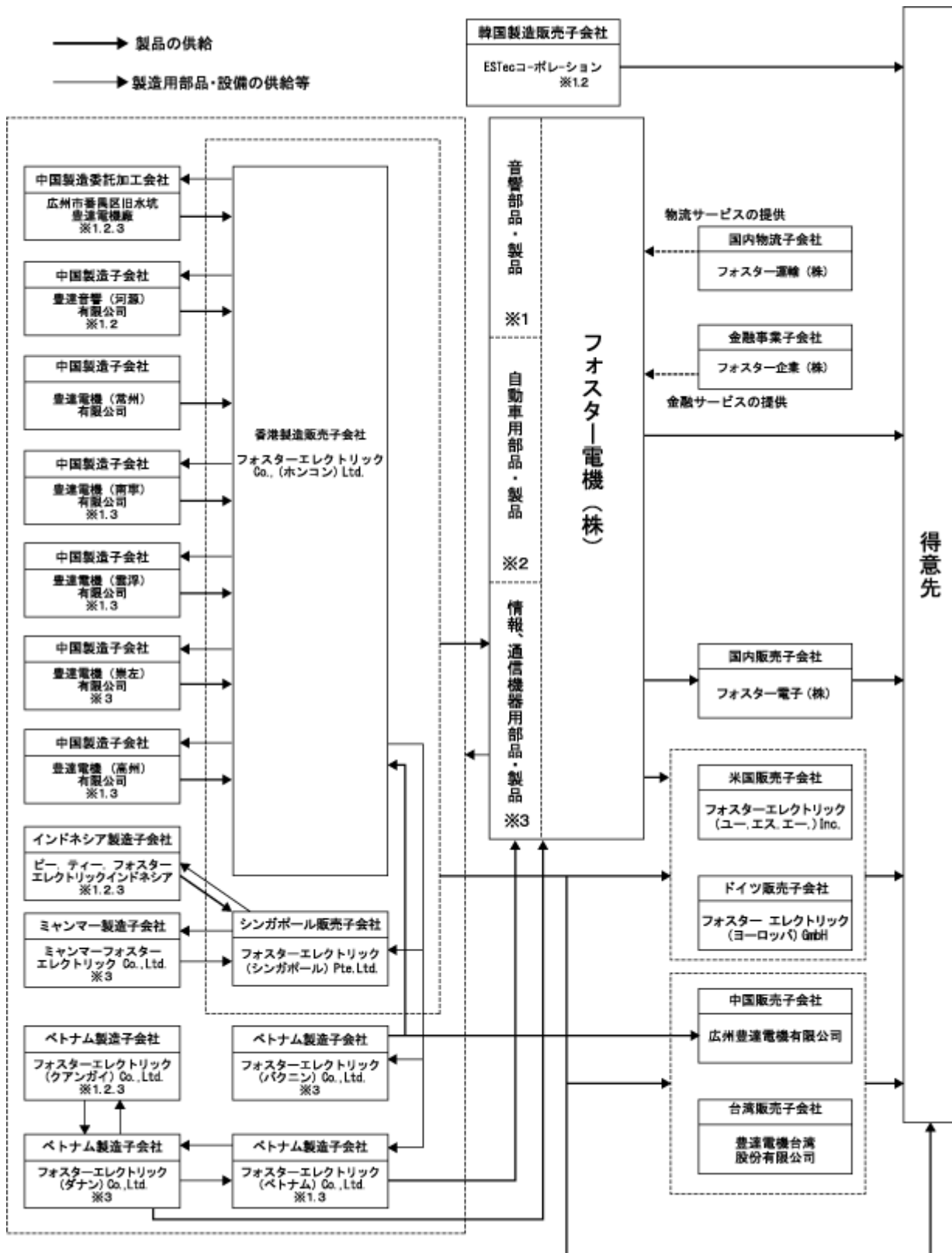
下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

香港地域	: フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.
中国地域	: 広州豊達電機有限公司、ESTec エレクトロニクス(ジャージン)Co., Ltd.
台湾地域	: 豊達電機台湾股? 有限公司
韓国地域	: ESTec コーポレーション
アセアン地域	: フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd. フォスターエレクトリック アイピーオー(タイランド)Ltd. ESTec エレクトロニクス(M)Sdn.Bhd. ESTec VINA Co., Ltd.
北米地域	: フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.)Inc. ESTec アメリカ コーポレーション
欧州地域	: フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH

(その他)

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図中の番号※1～3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) フォスター 運輸株式会社	東京都 昭島市	40	運送業、倉庫 管理及び車輛 整備	100.0		2	0	なし	同社は当社に 物流サービス を提供	なし	なし
フォスター 電子株式会社	東京都 中野区	10	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部品 ・製品」の販売	100.0		3	1	なし	当社は「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター 企業株式会社	東京都 昭島市	71	金融事業	100.0		4	0	なし	同社は当社に 金融サービス を提供	なし	なし
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部品 ・製品」の製造販 売	100.0		3	3	なし	当社は材料を 販売し「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 購入	なし	当社よ り技術を 行っている
広州豊達電機 有限公司	中国 広州市	千人民元 30,000	中国国内への「音 響部品・製品」、 「自動車用部品・ 製品」、「情報、通 信機器用部品・製 品」の販売	100.0 (100.0)		1	1	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より「音 響部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 購入	なし	なし
豊達電機(常州) 有限公司	中国 常州市	千人民元 16,703	金型設計・製造	100.0 (100.0)		0	1	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.から発 注を受け、金 型製品を供給	なし	なし
豊達電機(南寧) 有限公司	中国 南寧市	千人民元 91,316	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)		1	3	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
豊達音響(河源) 有限公司	中国 河源市	千人民元 51,141	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造	100.0 (100.0)		1	3	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」を販売	なし	なし
豊達電機(雲浮) 有限公司	中国 雲浮市	千人民元 20,000	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製 品」の製造	100.0 (100.0)		0	2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	解散予 定

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 兼任 当社 役員 (名)	当社 社員 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 豊達電機(崇左) 有限公司	中国 崇左市	千人民元 11,000	「情報、通信機器 用部品・製品」 の製造	100.0 (100.0)		0	2	なし	同社はフォス ター エレク トリックCo., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「情 報、通信機器 用部品・製品」 を販売	なし	なし
豊達電機(高州) 有限公司	中国 高州市	千人民元 20,000	「音響部品・製 品」、「情報、通 信機器用部品・ 製品」の製造	100.0(100.0)		1	1	なし	同社はフォス ターエレクト リック Co., (ホンコン) Ltd.より材料 を購入し「音 響部品・製 品」、「情報 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
豊達電機台湾股? 有限公司	台湾 桃園市	千ニュー台湾 ドル 50,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機 器用部品・製品」 の販売	100.0		0	2	なし	同社はフォス ター エレク トリックCo., (ホンコン) Ltd.より「音 響部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報 通信機器用部 品・製品」を 購入	なし	なし
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	シンガポ ール	千米ドル 5,000	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機 器用部品・製品」 の販売	100.0		1	2	なし	当社は材料を 販売し「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報 通信機器用部 品・製品」を 購入 同社はピー ・ティー・フ ォスターエレ クトリックイン ドネシアへ材 料を販売し 「音響部品・ 製品」、「自 動車用部品・ 製品」、「情 報、通信機 器用部品・製 品」を購入	なし	当社よ り技術 を 提供 する 関係 あり
ピー・ティー・ フォスター エレクトリック インドネシア	インドネシ ア バタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機 器用部品・製品」 の製造	100.0 (100.0)		0	1	なし	同社はフォス ターエレクト リック(シン ガポール) Pte.Ltd.より 材料を購入し 「音響部品・ 製品」、「自 動車用部品・ 製品」、「情 報、通信機 器用部品・製 品」を販売	なし	なし
ミャンマー フォスターエレクト リックCo.,Ltd	ミャンマー ヤンゴン	千米ドル 1,502	「音響部品・製 品」、「自動車用 部品・製品」、 「情報、通信機 器用部品・製品」 の製造	100.0 (100.0)		0	1	なし	同社はフォス ターエレクト リック(シン ガポール) Pte.Ltd.から 材料の供給を 受け、「情報 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	平成24 年12月 稼働開 始

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)				
(連結子会社) フォスター エレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd.	タイ	千タイバーツ 3,500	「自動車用部品・ 製品」の販売	100.0 (100.0)		0	1	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ホンコン) Ltd.より「自 動車用部品・ 製品」を購入	なし	なし
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製 品」の製造	100.0		2	3	当社よ り資金 貸付	同社はフォス ターエレクト リック (バクニン) Co.,Ltdから 部品を購入し 当社に「音響 部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	ベトナム ダナン	千米ドル 2,446	「情報、通信機器用 部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)		0	2	なし	同社は当社に 「情報、通信機 器用部品・製 品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co., Ltd.	ベトナム クアンガイ	千米ドル 1,000	「情報、通信機器用 部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)		0	2	なし	同社はフォス ターエレクト リックCo., (ダナン) Ltd.から材料 の供給を受け 部品を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 8,000	「情報、通信機器用 部品・製品」の製 造	100.0		1	2	当社よ り資金 貸付	同社はフォス ターエレクト リック (ベトナム) Co.,Ltdに部品 を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エー.) Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部品 ・製品」の輸入販 売	100.0		3	0	なし	当社は「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (メキシコ) S.A.de C.V.	メキシコ チワワ	千メキシコペソ 20,050		100.0 (100.0)		3	0	なし			現在清 算手続 中
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部品 ・製品」の輸入販 売	100.0		1	0	なし	当社は「音響 部品・製 品」、「自動 車用部品・製 品」、「情報、 通信機器用部 品・製品」を 販売	なし	なし

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任 当社 役員 (名)	当社 社員 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の製造・販売	64.1		1	1	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	千人民元 54,147	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の製造・販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	なし	なし	なし
ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd..	マレーシア	千マレーシアリンギ 2,660	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	なし	なし	なし
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ピンズオン	百万ベトナムドン 61,274	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」製造・販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec Phu Tho Co., Ltd.	ベトナム ブートー	百万ベトナムドン 41,700	「情報、通信機器用部品・製品」の製造・販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	同社はフォスターエレクトリック(バクン) Co.,Ltd. から部品の支給を受け「情報、通信機器用部品・製品」を加工組立	なし	平成24年9月設立、11月稼働開始
ESTec アメリカコーポレーション	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の販売	64.1 (64.1)		0	0	なし	なし	なし	なし

- (注) 1 会社の名称欄 印は特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社はありません。
3 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合であります。
4 ESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co.,Ltd.、ESTec エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、ESTec VINA Co., Ltd.、ESTec Phu Tho Co.,Ltd.、ESTec アメリカコーポレーションの株式はESTec コーポレーションが100%保有しております。
5 売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
ESTec コーポレーション	13,147	821	645	5,788	8,480
フォスターエレクトリック(ユー.エス.エー.)Inc.	19,950	649	432	4,169	5,897

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)
70,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しております広州市番禺区旧水坑豊達電機廠の従業員数 8,188名を含んでおります。
 3 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434〔109〕	42.1	16.3	6,858,769

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 同一の従業員が複数の事業に従事しているため、従業員数をセグメント別に区分することができません。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社に労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国経済では雇用情勢や住宅市場が改善し、個人消費に回復の兆しが見られました。一方、欧州経済は政府債務問題や緊縮財政を背景に経済の低迷が続きました。中国やインド等の新興国経済は、底堅さは見られるものの、輸出減少等に伴い成長が鈍化したしました。わが国経済は、設備投資の動きは弱く雇用の改善も足踏み状態が続く等、総じて厳しい環境が続きました。しかしながら新政権による経済対策への期待から円安や株高が進み、明るい兆しも見え始めました。

当社グループの属する電子部品及び電子機器業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末向け部品は引き続き市場が拡大いたしましたが、薄型テレビやパソコン関連市場は苦戦を強いられました。また韓国、台湾、中国メーカー等との競争がますます激化している中、生産国での労働賃金の上昇や地政学上のリスクの顕在化等から、より慎重な製造拠点の管理・運営が必要となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化を捉えた営業戦略に基づく受注確保と、業務効率や生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。

また、人件費上昇への対応やコスト競争力アップのためアセアン地域での製造体制を強化いたしました。

平成24年（2012年）6月、ベトナム・メコン工場でヘッドホン・ヘッドセットの生産を開始し、12月にはミャンマー・ヤンゴン工場でもヘッドホン・ヘッドセットの部品生産を開始いたしました。さらに平成25年（2013年）2月にはこれまでベトナム・ダナン工場の分工場でありましたベトナム・クアンガイ工場を法人化し、経営体制をより強化いたしました。一方、平成24年（2012年）7月の水害による地盤沈下で、建物に損傷をきたしておりました中国・雲浮工場（レンタル工場）の閉鎖を平成25年（2013年）2月に決定し、3月に生産を停止いたしました。また、当社グループのグローバル経営体制及びR&D機能の充実等を図る事を目的に進めておりました技術開発センターが平成24年（2012年）10月に完成いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新機種を中心にヘッドホン・ヘッドセットの売上が大幅に伸びたことにより過去最高を記録し、前期比20.0%増の143,542百万円（前期連結売上高119,601百万円）となりました。利益面につきましては、製品価格の低下圧力が非常に強い中、上記記載のとおり業務効率や生産性の向上及び原価低減活動を推進し、また昨年度の原価悪化の主たる要因でありましたレアアース・マグネットの原材料価格が下落したことも寄与し、連結営業利益は前期比203.6%増の5,515百万円（前期連結営業利1,816百万円）、連結経常利益は前期比158.2%増の5,316百万円（前期連結経常利益2,059百万円）となり、連結当期純利益は前期比196.8%増の3,333百万円（前期連結当期純利益1,123百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは、数量、価格ともに厳しい状況が続いております。モバイル機器用ドックスピーカは上半期堅調に推移した一方で、下半期は計画を下回りました。オーディオ用スピーカ・スピーカシステムは市場が低迷している影響を受けましたが、オーディオ用ヘッドホン等の出荷は、アフターマーケット向けを中心に大幅に増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は26,539 百万円（前期比0.3%減）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

欧州市場に依然需要の低迷が見られましたが、北米市場がグローバル需要を牽引し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の出荷は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は36,887 百万円（前期比18.7%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、新機種の上昇が寄与し大幅に増加いたしました。

超小型スピーカやマイクロホンはこれまでと大きな変化はありませんでした。

その結果、当事業の売上高は78,062 百万円（前期比29.2%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は、新製品の売上が寄与し2,054 百万円（前期比37.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ243百万円（4.3%）減少し、当連結会計年度末には5,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費は増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加等により前連結会計年度に比べ1,350百万円(46.1%) 減少し、1,577百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、設備投資等により前連結会計年度に比べ4,848百万円(68.3%)増加し、11,947百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、新株予約権付社債の発行等により前連結会計年度に比べ7,005百万円(311.1%)増加し、9,257百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、5,359百万円となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況は下記のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音響部品・製品事業	26,539	0.3
自動車用部品・製品事業	36,887	18.7
情報、通信機器用部品・製品事業	78,062	29.2
その他事業	2,054	37.2
合計	143,542	20.0

音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

(注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては、主として見込生産方式を採用しているため、記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	21,433	17.9	17,184	12.0
HONGFUJIN PRECISION ELECTRONICS (ZHENGZHOU) CO.,LTD.	12,811	10.7	16,883	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期につきましては、世界経済は主要国の積極的な金融政策等により、ゆるやかなながらも持ち直しの動きが見込まれております。しかしながら先進国では雇用の改善が遅れ、財政再建への取組みも求められており、一方、新興国経済ではこれまでの勢いが鈍化する等予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社グループが属する電子部品業界は、円安による業績改善が見込まれる中、携帯電話やタブレット端末向け部品、車載向け部品は堅調に推移するものと期待されています。一方、薄型テレビ向け等は、数量は増加傾向にありますが、コモディティ化が続くものと予想されます。また、販売価格や原価面では、韓国、台湾、中国メーカーとの競争激化や生産国での賃金上昇等、取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進いたします。

その上で、本年のスローガンを「新フォスターへの進化の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めてまいります。具体的な方策としては、「新商品及び新市場の開拓」「製造体制の強化」「グローバル機能の強化」「QMS 及び業務品質向上の強力な推進」等を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めてまいります。一方でCSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理を当社全グループへ展開し、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（以下 当社という）の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローおよび株価等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクにはつぎのようなことが想定されます。

なお、下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在 当社が判断したものであります。

（１）当社の事業領域を取り巻く経済状況および関連市場の景況

当社の売上高は、当社が製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、当社の製品および他社製品に搭載される当社製品の需要は、当社が製品を販売している様々な関連市場における景況の影響を受けます。従って、北米、日本を含むアジア、欧州等の当社の主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に当社の事業は、当社が製造を行う国または地域（中国、インドネシア、ベトナム等）の経済状況から直接的間接的に影響を受けることがあります。例えば、当該国または地域の人件費、原材料・部品費や運送費等および現地通貨レートの変動に伴い、当社の製品製造コストに影響を受けます。製造コストが下落した場合でも、当社だけでなく他の競合メーカーの製品製造コストが下がる場合、却って輸出競争や価格競争が激化し、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性が生じることもあります。

（２）為替の変動

当社は、世界各地において製品の生産および販売等の事業活動を行っております。各国または各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての科目や項目は、連結財務諸表の作成のために最終的に円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。概して、他の通貨に対する円高（特に当社売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社の事業や経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼします。更に為替変動は、当社が外貨建てで販売する製品の価格設定および購入する原材料の価格にも影響します。

当社が生産を行う国または地域の通貨の上昇は、それらの国・地域における製造・調達コストのアップをもたらす可能性があります。コストの増加は、当社の収益性および価格競争力を低下させ、中長期的にも経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）新商品の開発力

当社が属するエレクトロニクス業界は急速な技術的進歩を背景に急激な変化をしており、当社においても、内外の既存市場の深耕に加え、進化する情報通信市場・デジタルネットワーク市場、急進するデジタルAV・家電等の先進製品マーケットおよびカーエレクトロニクス市場等に対しても、特徴ある音響専門メーカーとして 新市場開拓と新商品開発を進め、「軽薄短小」化や高音質化等のマーケットニーズの変化に素早く即応できる対応力・競争力の強化を図る必要があります。しかしながら、新商品の企画・開発と販売促進の諸過程は、微妙かつ不確実な要素があり、つぎのような様々なリスク要因が含まれております。

当社が既存または新興市場のマーケットニーズに見合った新商品・新製品または新技術を的確に予想して企画・開発できるとは限らず、またこれらの新商品・製品の販売が成功する保証はありません。

技術の急速な進歩・変化および消費者ニーズの変遷等により、当社製品が市場ニーズの動向に遅れてしまう可能性もあります。

現在企画・開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要への対応に遅延が生じ、市場の動向にマッチしなくなる可能性があります。

上記リスクだけでなく、当社が本業界と市場の変化を十分にまたは的確に予測できず、マーケットニーズに即した新製品・新技術を企画・開発できない場合は、今後の当社の成長性と収益性を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国内外の競合状況と価格競争の動向

当社が取扱う主力製品であるスピーカ、ヘッドホン、マイクロホン等のエレクトロニクス業界における競争はたいへん厳しいものがあります。当社は、当社が属している各製品市場と地域市場において、今後も企業競争や価格競争の激化に引続き直面するものと予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社よりも多くの研究開発や製造、販売等における諸資源を保有しております。また、技術が変化・進歩し、新しい関連エレクトロニクス製品が関連市場に創出されていくと、既存競合先の巻き返しや新しい競合先が台頭して、競争が激化する可能性があります。

当社は、コスト、品質、納期等において当該製品市場の世界的なリーディングメーカーの一社であると自認しておりますが、今後においても必ず競争に勝ち抜いて行けるという保証はありません。価格競争面における後退または競争場裡で優勢を保持できないことによる得意先のシェア喪失等は、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新興メーカーとの競争が、引き続き激化する可能性があります。ますます熾烈化する価格低減競争の環境下で、当社は低コスト体質の競合先に対して市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を維持することができなくなる可能性があります。

(5) 海外展開・進出の潜在リスク

当社の生産および販売活動の主な拠点は、発展途上市場や新興市場等を含む東南アジアや米国、欧州等の海外にあります。これらの海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスク要因が内在しており、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法令や規制の変更　予期しない政治的経済的変動　人材の採用・確保・育成難　未整備の経済・技術インフラ　テロ・争乱・その他の社会的混乱の懸念

(6) ODM・OEM得意先企業の景況への依存

当社の主な業務はスピーカ・ヘッドホン等のODM・OEM事業であり、全世界のAV（音響・映像）・自動車・情報通信（パソコン・携帯電話機等）等の大手メーカーやエレクトロニクスメーカーを販売得意先としており、上位販売先による当社売上高に占める割合は相当高いものがあります。これらの得意先企業への売上は、その得意先企業の景況・業績や得意先の販売・業績不振、経営合理化・リストラ、予期しない契約の変更・解除、調達方針の変化、値下げ要求などの当社が予測・管理しにくい要因等により大きな影響を受けます。また、特に得意先の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性・利益率を低下させ、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内外の法的規制・制限

当社は、事業展開する各国・地域において、事業・投資およびその変更の許可、安全保障貿易その他の輸出規制、関税その他の輸出入制限など、様々な法的公的規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許等知的財産権、消費者、租税、為替管理、情報セキュリティ、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。様々の要因により、これらの規制に対応できなかった場合、当社の事業活動が制約を受ける可能性があります。更に規制を順守できなかった場合は、コスト増加につながる可能性があります。従って、これらの諸規制への対応如何により当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社は各生産拠点（中国、インドネシア、ベトナム等）における製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての諸設備の定期的な災害防止検査と設備メンテナンスを行っております。しかし、生産施設で発生する災害、事故、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、上記生産拠点の周辺で、大規模な地震・火災・風水害やその他災害により工場の操業を中断あるいは操業度を低落する事態が生じた場合は、スピーカ・ヘッドホン等の当社取扱い製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(9) 保有株式の株価

当社は、長期的な取引関係の維持のために取引先等の株式を保有しております。今後、株価の下落あるいは低迷が生じないという保証はなく、保有株式の時価評価において、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があるという財務的なリスク要因は存在し続けると考えられます。また、商取引上の関係から、保有する株式の株価が低迷した状況にあっても、保有株式を容易には売却できない恐れもあります。

(10) 原材料市況の高騰

厳しい価格競争が続くエレクトロニクス業界の中で、更なる原材料市況の高騰に伴うリスク要因が発生する可能性が想定されます。加えて、原油価格やレアアース価格の動向も懸念されます。特に民生用エレクトロニクス業界にあっては、原材料価格の高騰が予想を上回る形で業績悪化の要因になる可能性があります。最終商品における価格転嫁が容易でない場合、原材料価格の高騰が長期化すれば、最終商品・セットメーカーの営業収益力は鈍化または悪化し、ひいては我々電子部品メーカーへの値下げ要求圧力が増す事態が生じます。

また、当社においても、原材料市況の高騰により原材料・部材の調達コストの下落程度が鈍れば、材料価格の上昇部分を吸収するのが精一杯で、業績面における改善要因が消失する恐れがあります。更に関係

メーカー間で価格転嫁できる力関係の格差が生まれ、厳しい価格交渉や激しい価格競争が生じる可能性が予想されます。

(11) 減損会計の適用による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、今後、当社グループの経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税務に係るリスク

近年、各国はそれぞれの立場から移転価格等で適正税額を主張するようになってきております。各国での制度運用・解釈の結果、当社の経営成績、財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製造委託契約

製造委託契約は下記のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約内容	契約期間	摘要
フォスターエレクトリックCO., (ホンコン)Ltd.	番禺旧水坑五金綜合総廠	電子機器及び電子部品	製造加工契約	平成16年10月1日から 平成31年9月30日まで	製造加工費用を支払う

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動体制は、中長期にわたる要素技術・商品開発を行う戦略開発本部、短中期の商品開発を行う技術本部、プロ機器の開発を主に担当するフォステクス・カンパニーの技術部門、およびこれらと密接に連携する各国製造・販売子会社の技術部門により役割構成され、デファクト・スタンダードを目指してグローバルな開発活動を推進しております。

また、製造に関する要素技術・設備開発は製造本部の製造技術部門がグローバルにその役割を任じ、海外製造拠点の製造活動をリードしております。

当期の研究開発活動は環境対応への継続的な取り組みと共に音響デバイス、音響システムの軽量・小型化と高品質・高音響性能化のための素材開発から部品・ユニット、システム商品及び製造設備に至る開発に一貫して取り組み音響機器専門メーカーとして顧客ニーズに対応する商品開発を目指してまいりました。

当連結会計年度における研究開発費は、2,365百万円であります。技術分野別の主な成果は以下のとおりです。

ホームオーディオ分野

- ・高精細4K2Kテレビ用高音質スピーカシステムの開発。
- ・角型フェライトマグネットを使用した全帯域スピーカの開発。
- ・薄型テレビ用のBOXタイプ薄型スピーカシステムの開発。
- ・普及帯テレビ用トラック型高音質（高感度、広帯域）スピーカ開発。
- ・Bluetooth搭載、高音質のポータブルワイヤレスアクティブスピーカシステムの開発。
- ・携帯音楽プレーヤー用ワイヤレスドッキングステーション高級スピーカシステムの開発。
- ・タブレット端末専用ドッキングステーションスピーカシステムの開発。
- ・波面合成アルゴリズムを使用したスイートスポットが広いテレビ用サラウンドサウンドバーの開発。
- ・ヘッドホン等に組み込み低音再生を強調する振動デバイスの開発。

カーオーディオ分野

- ・ジスプロシウムの含有量をゼロ及び極少化したネオジウムマグネットのスピーカ開発。
- ・揮発性有機溶剤成分を低減させた接着剤を使用した低VOCスピーカの開発。
- ・限られた車室内空間を最大限に利用するため、天井に設置可能な超薄型スピーカユニット及び車体の床などに設置可能なサブウーハーシステムの開発。
- ・スキルフリーによる信頼性向上を目的とした半田レススピーカの開発。
- ・ドア用薄型ウーハーの開発。
- ・部品形状、仕様の最適化により製品重量を低減させた軽量化標準スピーカの開発。

情報通信機器分野

- ・ハイブリッド方式の中型イズキャンセルヘッドホンの開発。
- ・音質向上を図ったスマートフォンや携帯電話向け低価格インイヤーヘッドセットの開発。
- ・高音質でデザイン性に優れたスマートフォン向けインイヤーヘッドセットの開発。
- ・中型、大型ヘッドホン用、次世代ドライバーユニットシリーズの開発。
- ・超高音質ヘッドホン用改良型ドライバーユニットの開発。
- ・高音質インイヤーヘッドホン用、フリーエッジ型ドライバーユニットの開発。

- ・ワイヤレス、ノイズキャンセル対応可能な中型ヘッドホンの開発。
- ・マイクロスピーカを使用したPC用広帯域スピーカシステムの開発。
- ・スマートフォン、タブレット端末向け薄型マイクロスピーカの開発。
- ・低音再生を強調したパッシブラジエータ付きインナーイヤードヘッドホンの開発。

プロ用機器、市販オーディオ分野

- ・ FIRフィルターを採用することにより、フルレンジスピーカに匹敵する正確な位相特性を実現したプロフェッショナル・モニター・システム PX-5の開発、販売。
- ・ iPhone・ iPadやDSLRやPCなど幅広い機器で使用可能な小型・軽量オーディオ・インターフェイス、オーディオ・レトリバー AR101の開発、販売。
- ・ 発売中のGX-100MAのウーハーに高剛性H R形状純マグネシウム振動板を使用したスピーカシステムGX100Limitedの開発、販売。
- ・ 磁束密度1テスラのドライバーユニットと強固なマグネシウムダイカストハウジンを採用し、躍動感と高解像度をあわせ持った密閉型ステレオヘッドホンTH600の開発、販売。
- ・ 従来のGX250を更に進化させ、MID振動板に純マグネシウムHR形状振動板を採用したGX250MGの開発、販売。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における今後または将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在 当社グループ（以下「当社」という）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測が必要とされます。当社経営陣は、継続的に、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づきその見積り・予測を評価します。その様な評価の結果は、他の方法からは即時に判定しえない資産・負債の簿価あるいは収益・費用の報告金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が、当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社は、長期的な取引関係の維持等のために、特定の金融機関及び取引先等に対する少数持分を所有しております。これらの株式は、価格変動性が高い公開会社の株式であります。公開会社への投資の場合、決算日における株価が取得価額を50%以上下回った場合および2期連続して取得価額を30%以上下回り、かつ、回復する見込みがあると認められない場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、顧客等の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状況が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を検討することによって回収可能性のある金額を検証しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現困難と判断した場合は、相応の評価性引当額を計上しております。これは財務諸表上、法人税等調整額として表示され、当期純利益を減額させることとなります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

総資産は、売掛債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比 24,429 百万円増加して94,480 百万円となりました。負債は、新株予約権付社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末比16,779 百万円増加して51,855 百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定（借方残高）の減少等により前連結会計年度末比7,650 百万円増加の42,624 百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比4.7 ポイント減少して42.5%となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率	51.3%	62.2%	50.7%	47.2%	42.5%
時価ベースの 自己資本比率	29.4%	118.4%	68.4%	40.6%	32.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.7	0.8		6.3	15.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	25.8	47.2		13.6	6.0

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の連結売上高は、新機種を中心にヘッドホン・ヘッドセットの売上が大幅に伸びたことにより過去最高を記録し、前期比20.0%増の143,542 百万円（前期連結売上高119,601 百万円）となりました。

利益面につきましては、製品価格の低下圧力が非常に強い中、上記記載のとおり業務効率や生産性の向上及び原価低減活動を推進し、また昨年度の原価悪化の主たる要因でありましたレアアース・マグネットの原材料価格が下落したことも寄与し、連結営業利益は前期比203.6%増の5,515 百万円（前期連結営業利益1,816 百万円）、連結経常利益は前期比158.2%増の5,316 百万円（前期連結経常利益2,059 百万円）となり、連結当期純利益は前期比196.8%増の3,333 百万円（前期連結当期純利益1,123 百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における設備投資の総額は10,913百万円であります。その主な内容は、旺盛なヘッドホン・ヘッドセットの需要に応え製造体制の強化を図るため、主に情報、通信機器用部品・製品のセグメントに関連する設備投資として実施したベトナムや中国における工場の建設や生産設備への投資のほか、すべてのセグメントに関連する設備投資として実施した技術開発力を中心とするR & D機能のさらなる拡充のための技術開発センター建設であります。

なお、上記設備投資の総額については、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	
本社 (東京都昭島市)	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報通信機器用部品・製品及びその他事業	本社	96	2	15 (10,797)	68	5	188
技術開発センター (東京都昭島市)	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報通信機器用部品・製品及びその他事業	販売及び開発設備	3,527	46	(6,618) [6,618]		430	4,004 395
フォステクスカンパニー (東京都昭島市)	その他事業	販売及び開発設備	13	0	77 (1,075)		8	99 31
伊賀物流センター (三重県伊賀市)	その他事業	物流設備	92	0	238 (13,247)		0	331

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 技術開発センターの土地を賃借しております。年間賃借料は60百万円であります。

なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

3. 前連結会計年度末において計画中であった技術開発センターは、平成24年11月に稼働しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国 香港	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品、 情報、通信機 器用部品・製 品及びその他 事業	生産設備	139	1,885	-	472	2,497	8,277
豊達電機(南寧)有限公司	中国 南寧市	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	619	2,787	-	1,091	4,498	9,345
豊達音響(河源)有限公司	中国 河源市	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品及 びその他事業	生産設備	535	378	-	431	1,345	2,822
ピー・ティー・ フォスター エレクトリック インドネシア	インドネ シア バタム	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品、 情報、通信機 器用部品・製 品及びその他 事業	生産設備	269	261	224	15	771	1,977
フォスター エレクトリック (ベトナム)Co., Ltd.	ベトナム ビンズオン	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	1,134	883	-	187	2,205	17,454
フォスター エレクトリック (ダナン)Co., Ltd.	ベトナム ダナン	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	799	765	-	232	1,797	12,014
フォスター エレクトリック (バクニン)Co., Ltd.	ベトナム バクニン	情報、通信機 器用部品・製 品事業	生産設備	1,085	2,927	-	72	4,085	7,780
フォスター エレクトリック (ユー.エス.エー.)Inc.	アメリカ イリノイ	音響部品・製 品、自動車用 部品・製品及 び情報、通信 機器用部品・ 製品事業	販売及び 物流設備	238	14	94 (36,963)	25	372	16
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	音響部品・製 品及び自動車 用部品・製品 事業	生産及び 販売設備	131	32	330 (16,197)	141	635	323
ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co.,Ltd.	中国 嘉興市	音響部品・製 品及び自動車 用部品・製品 事業	生産設備	0	241	-	279	521	985
ESTec VINA Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	音響部品・製 品及び自動車 用部品・製品 事業	生産設備	118	271	-	225	614	3,451

(注) フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd. の従業員数には、製造を委託しております広州市番禺区旧水坑
豊達電機廠の従業員数 8,188名を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在において、実施及び計画している設備投資予定額は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定月
フォスター電機株式会社	東京都昭島市	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	本社	508		平成25年4月	平成26年3月
フォスター エレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.	中国 香港	音響部品・製品、自動車用部品・製品、情報、通信機器用部品・製品及びその他事業	生産設備	246		平成25年4月	平成26年3月
豊達電機(南寧)有限公司	中国 南寧市	情報、通信機器用部品・製品 事業	生産設備	178		平成25年4月	平成26年3月
フォスター エレクトリック (ダナン)Co., Ltd.	ベトナム ダナン	情報、通信機器用部品・製品 事業	生産設備	286		平成25年4月	平成26年3月
フォスター エレクトリック (バクニン)Co., Ltd.	ベトナム バクニン	情報、通信機器用部品・製品 事業	生産設備	200		平成25年4月	平成26年3月

(注) 1 所要資金につきましては主に借入金を充当する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,506,015	23,506,015	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	23,506,015	23,506,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成24年12月17日発行）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,405,221(注)1	3,405,221(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,762	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年1月4日 至平成29年12月1日の銀行 営業終了時 (ルクセンブルグ時間) (注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,762(注)3 資本組入額 881(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債に付され たものであり、本社債からの 分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際 しては、当該本新株予約権に 係る本社債を出資するものと し、当該本社債の価額は当該 本社債の額面金額と同額とす る。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を下記6.記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、本社債が消却のために買入れられる場合には、本新株予約権付社債がMizuho International plcに対して引渡されるまで、また本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、平成29年12月1日の銀行営業時間終了時（ルクセンブルク時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は本新株予約権を行使することができないものとする。
- 上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の東京における2営業日前の日（当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（その日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日）（その日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。
- 「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。
3. 発行価額は、下記6.記載の転換価額と同額である。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付
- (1) 本社債に基づく当社の義務が、組織再編等に基づき承継会社等に移転する場合、以下の条件に従って、承継会社等から本社債権者に対し、本新株予約権に代えて新たな新株予約権を付与することができる。かかる場合、当社は承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
- 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日直前において残存する本社債権の保有者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権行使の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- 新株予約権行使の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により発行又は交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。
- () 合併行為又は持株会社化行為の場合、承継会社等の新株予約権の転換価額は、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとすれば取得されたであろう当社普通株式の数（当該株式数を以下「潜在的取得株式数」という。）に相当する数の本株式の保有者が当該組織再編等により受領する承継会社等の普通株式数（以下「交付可能株式数」という。）を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使した承継会社等の新株予約権の保有者が取得できるよう決定する。合併行為の効力発生に際し、承継会社等の普通株式以外の有価証券又はその他資産が、潜在的取得株式数の保有者に交付される場合には、当該潜在的取得株式数の保有者に交付される有価証券又は資産の公正市場価格を承継会社等の普通株式1株当たりの時価で除して算出される株式数も交付可能株式数に含まれるものとする。
- () いずれの組織再編等の場合においても、承継会社等の新株予約権の転換価額は、本新株予約権付社債の所持人が当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したとすれば取得したであろう当社の決定する同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使した承継会社等の本新株予約権の保有者が取得できるように決定する。
- 承継会社等の新株予約権の転換価額は、下記6.及びと同様の調整に服する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際し、本新株予約権付社債の所持人は、承継会社等に引き受けられた当該社債の発行価格相当額で本社債を現物出資し、当該本社債は承継会社等に取得されたものとみなされる。

新株予約権を行使することができる期間

承継会社等の新株予約権は、組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日（当日を含む。）から本新株予約権の行使期間の最終日まで（当日を含む。）の期間いつでも行使することができる。

新株予約権の行使のその他の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行した場合に増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等に組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等の普通株式につき生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による精算は行わないものとする。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

6. 転換価額の調整

(1) 転換価額は、当初1,762円である。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当を含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストックオプションプランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日	600,000	23,506,015		3,770		3,896

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	52	86	122	9	10,738	11,052	
所有株式数 (単元)		90,307	12,674	13,857	34,648	98	83,380	234,964	9,615
所有株式数 の割合(%)		38.43	5.39	5.90	14.75	0.04	35.49	100.00	

(注) 自己株式177,016株は、「個人その他」に1,770単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,478	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,352	5.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,010	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	945	4.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	2.49
昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市田中町600番地	446	1.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	405	1.72
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	247	1.05
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4番5号	240	1.02
計		7,730	32.88

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 814千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 854千株

2 退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井住友信託銀行再信託分・TDK株式会社退職給付信託口) 587千株

3 野村證券株式会社及びその共同保有者から、平成25年2月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	48	0.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,130	4.58
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	362	1.54
Nomura Principal Investments Asia Limited	30/F, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	340	1.43

(注) 野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、Nomura Principal Investments Asia Limitedの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成25年3月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	930	3.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	104	0.45
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	56	0.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 177,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,319,400	233,194	
単元未満株式	普通株式 9,615		
発行済株式総数	23,506,015		
総株主の議決権		233,194	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	177,000		177,000	0.75
計		177,000		177,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	177,016		177,016	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針といたしております。その上で、業績に対応した配当をより意識し、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記および後出の連結・単独業績等を勘案し、1株につき15円といたしました。これにより、当期の年間配当金は、昨年12月の中間配当金1株につき10円と合わせて、1株につき25円となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のため、設備投資等に活用したいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	233	10
平成25年6月26日 定時株主総会決議	349	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,625	2,920	2,737	1,934	1,672
最低(円)	491	560	1,384	850	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,195	1,672	1,545	1,449	1,490	1,359
最低(円)	1,096	1,145	1,305	1,309	1,251	1,276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		東 泰 雄	昭和21年3月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部経理部長 平成11年6月 当社取締役管理本部長 平成13年6月 当社常務取締役管理本部長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長 平成16年4月 当社社長補佐・管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役会長 平成25年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	23
代表取締役 社長		宮 田 幸 雄	昭和25年12月28日生	昭和51年1月 当社入社 平成7年5月 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.取締役社長 平成12年4月 当社営業本部第1営業部長 平成13年2月 当社IT機器本部長 平成13年6月 当社取締役IT機器本部長 平成15年6月 当社常務取締役IT機器本部長 平成16年4月 当社技術本部長 平成18年2月 当社HP本部長 平成19年2月 当社HP事業本部長 平成19年4月 豊達電機台湾股? 有限公司董事長 平成19年6月 当社専務取締役HP事業本部長 平成20年2月 当社社長補佐・HP事業本部長 平成20年12月 当社社長補佐・モバイルオーディオ事業本部長 平成21年4月 当社社長補佐 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	17
専務取締役	管理本部長兼 経営企画担当	吉 澤 博 三	昭和29年2月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部次長 平成11年4月 当社第1営業部長 平成12年4月 フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.取締役社長 平成14年4月 フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH代表取締役 平成18年2月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長兼人財開発部長 平成24年4月 当社常務取締役管理本部長兼人財開発部長兼経営企画担当 平成25年4月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画担当 平成25年6月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画担当(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長兼 製造戦略室長	呂 三 鉄	昭和31年12月23日生	平成9年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年4月 当社入社 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役副社長 当社執行役員 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役社長 当社取締役 当社取締役製造統括 豊達音響(河源)有限公司董事兼総 経理 当社取締役生産統括 当社取締役製造本部長兼製造戦略 室長兼フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.取締役会長 (現)	(注) 3	2
取締役		長 澤 輝 重	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 昭和59年5月 平成13年2月 平成18年2月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年9月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年1月 平成24年4月 株式会社オーディオ・リサーチ入 社 当社入社 当社AV機器本部技術部長 当社執行役員 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役副社長 当社SP事業本部副本部長 当社スピーカ事業本部副本部長 当社スピーカ事業本部長 当社取締役(現) 豊達電機台湾股? 有限公司董事長 当社取締役製造本部長兼スピーカ 事業統括 当社取締役製造本部長兼製造戦略 室長兼スピーカ事業統括 当社取締役製造本部長兼製造戦略 室長兼調達部長兼スピーカ事業統 括 フォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd.取締役社長(現)	(注) 3	4
取締役	MA事業本部長	岸 和 宏	昭和39年3月7日生	昭和61年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 当社入社 当社IT機器本部営業部次長 当社IT機器本部営業部長 当社営業本部第2営業部長 当社執行役員・HP本部副本部長 当社HP事業本部副本部長 当社モバイルオーディオ事業本部 副本部長 当社取締役 当社取締役モバイルオーディオ事 業本部本部長代行 当社取締役営業本部長 当社取締役MA事業本部長(現)	(注) 3	4
取締役		松 本 香	昭和22年12月8日生	昭和51年3月 昭和52年11月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月 公認会計士登録 公認会計士松本香事務所開設(現) 当社会計監査人(平成19年6月退 任) TDK株式会社社外監査役 当社取締役(現)	(注) 3	4
監査役	常勤	井 野 拓 磨	昭和20年7月25日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年7月 平成24年6月 国税庁調査察部調査課 国税庁徴収部長 関西国際空港株式会社常務取締役 宝酒造株式会社常勤監査役 同社常務取締役 井野拓磨税理士事務所開設(現) 当社社外監査役(現)	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	中本 攻	昭和17年4月8日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和50年3月 濱田松本法律事務所所属 昭和56年4月 同事務所パートナー 平成14年12月 森・濱田松本法律事務所パートナー 平成19年6月 三井倉庫株式会社社外監査役 平成20年1月 中本総合法律事務所開設(現) 平成20年6月 当社社外監査役(現) 平成21年6月 TDK株式会社社外監査役(現) 平成24年3月 バリューコマース株式会社社外監査役(現)	(注)4	4
監査役	非常勤	白須 治雄	昭和23年4月19日生	昭和46年3月 当社入社 平成5年5月 フォステクス株式会社取締役 平成6年2月 当社営業本部長 平成11年4月 当社管理本部業務室長 平成14年4月 当社管理本部企画室長 平成17年4月 当社管理本部国際部長 平成19年1月 当社執行役員管理本部国際部長 平成22年6月 当社上席執行役員 平成22年10月 当社上席執行役員マーケティング本部補佐・国際部長 平成23年4月 当社上席執行役員管理本部国際部長 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
計						76

- (注) 1 取締役 松本香氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 井野拓磨氏および中本攻氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
鈴木 隆	昭和37年9月15日生	昭和63年4月 弁護士登録 昭和63年4月 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)所属 平成8年1月 鈴木隆法律事務所開設 平成11年6月 濱田・松本法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)所属 平成15年9月 京総合法律事務所所属(現) 平成18年10月 株式会社マネーパートナーズ(現 株式会社マネーパートナーズグループ)社外監査役(現)	(注)1	
猪熊 勉	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 平成18年7月 当社管理本部経営管理部長 平成23年10月 当社管理本部総務部長 平成25年4月 当社管理本部経理部長(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 鈴木隆氏の任期は、就任した時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2 補欠監査役 猪熊勉氏の任期は、就任した時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営において企業価値・株主価値の増大を目指して、コーポレート・ガバナンスや経営の透明性が有効に発揮・機能することが求められる中、当社はグローバル企業としてCSR経営を踏まえ、ステークホルダー満足度を高めながら、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制および株主と株主価値重視の公正で健全な経営システムの構築・確立を目指しております。今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を期して、業務執行機能の強化とともに、監督・監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

当社は、当面は従来からの監査役制度を採用することにしております。従って、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会ならびに取締役の業務執行の監査機能としては監査役会を経営体制の基本としております。

当社では、取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、「取締役会規則」に則り、取締役会を月1回定時および臨時に開催して、当社の経営方針、経営戦略に係る重要案件および重要な業務執行を審議・決定し、その執行に当たっては、事前に代表取締役・役付取締役・上席執行役員・常勤社外監査役等によって構成される「常務会」における討議を経て執行決定を行うものとしています。

更に意思決定の実効の迅速化と意思統一のため、各事業本部の業務執行に係る報告・検討を行う機関として、社長・会長以下、本部長（兼務取締役、執行役員等を含む）を主体とする「経営会議」や「本部長会議」等を開設しています。

フォスターグループ全体としては、連結経営の推進のために年2回にわたり各社経営責任者をメンバーとした「国内グループ会社会議」や海外各社の経営責任者をメンバーとして各社の予算を審議する「グローバル予算会議」、営業・技術・品質・製造に係る「グローバル戦略会議」等を開催して、グループの方向性を確認し連携強化を期しています。

更に、平成17年10月より取締役会の下に「指名諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設置し、役員（取締役および監査役）等の選任・人選および処遇等に関する公正さと透明性を高めるべく努めております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

イ 基本的な考え方

当社は、会社法 第362条（取締役会の権限等）第4項第6号の定めに基づき、当社の実状を踏まえ、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制（以下「内部統制システム」という）の整備に取り組んで行くものとします。

内部統制システムは、当社および当社グループの規模、事業の性格、機関設計その他の当社の特色や特質等を踏まえて、当社が必要かつ適正と考えるレベルで構築・整備することが求められます。整備に当たっては、コンプライアンス・プログラム、リスク・危機管理体制、情報開示制度など、すでに当社において実施・展開され、有効に機能しているシステムや仕組み・制度を十分に活用して行います。

その整備状況の概要はつぎのとおりであります。

□ 整備状況

(イ) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業理念を表す「フォスターグループ CSR憲章」、企業倫理基準「フォスターグループ 企業行動要綱」および社員行動基準「フォスターグループ 社員行動規範」を策定しており、役員を含む当社全社員より規範順守の誓約書提出を得ています。また、代表取締役社長を最高責任者、管理担当役付取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、コンプライアンス体制の整備・向上に努めております。

内部監査部門として、社長直属の「監査室」が通常の執行部門から独立して置かれ、内部統制システムの維持、向上を図っています。

取締役は、グループ会社を含めて、重大な法令違反・企業倫理違反その他コンプライアンスに関する重要な事実・事案を発見した場合には、直ちに監査役または監査役会に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとします。

「内部通報取扱規程」および当該「運営要領」に基づいて、法令や社内規定違反・企業倫理違背その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報・相談体制および窓口として「ホットライン」（監査室長および顧問弁護士が担当）、「ヘルプライン」（人事担当男女各1名が担当）が常設されています。

監査役は、グループ会社を含めて、法令順守体制および内部通報制度等の運用に問題があると認めた場合は、遅滞なく取締役および代表取締役に意見を述べるとともに、その改善を求めることができます。

平成21年7月に代表取締役社長を委員長とした内部統制委員会を設置し、「財務報告に係る内部統制」の体制整備・充実を図るとともに、CSR推進センター下の内部統制室による体制・推進方法に対する審査を併用することにより、適法性を担保しつつ、効率的で健全かつ透明性の高い経営に努めております。

(ロ) リスク・危機管理

当社は、各部門において業務執行に係るリスク・危機の諸項目を社内的、外部的またはその他に起因するリスク・危機に分類・認識し、その洗い出し・把握と管理および個々のリスクについての対応体制を整えることとしています。

リスク・危機管理体制の基礎として、「リスク・危機管理規程」を定め、各部門における個々のリスクについて部門長を「リスク・危機管理責任者」に指定し、同規程に従ったリスク管理体制「リスク・危機管理委員会」（委員長は代表取締役社長）を設置しています。重大なリスクが具現化し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長等を本部長とする危機対策本部を開設し、事務局や特別室あるいは情報連絡チーム、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーを組織して迅速な対応を行い、被害を最小限に止め、可能な限り短期間で原状回復する体制を整えて、損害の拡大を防止します。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名のうち、社外監査役（常勤・非常勤各1名）は2名です。取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェック・監視し、企業統治への実効に資するため、定例および臨時の監査役会が開かれ、社外監査役および社内・業界事情に精通した社内出身の監査役は、協力し合いながら、本社各部門は勿論、各地方事業所・国内外子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細な監査報告を行っております。また、監査の際は、内部監査部門・会計監査人等との関係を密にすることを心掛けて進めております。

代表取締役による業務執行の内部統制の一環を担う内部監査機関として、社長直轄の「監査室」（人員1名）を設けており、監査役会と連携しながら、各部門における経営方針の遂行状況や内部牽制システムの運用状況および業務運営の準拠性・効率性を検討・評価・報告して、業務の有効性・妥当性と効率性に関し、各部門および代表取締役に助言・勧告・報告等を行うことにより、企業統治に寄与しております。

監査役監査は、当社「監査役監査基準」および各年度監査方針、監査計画に基づき実施されており、当社各部門・事業所、グループ会社に関する監査結果は、「業務監査報告書」としてまとめられ、経営改善に寄与すべく、速やかに代表取締役や取締役を始めとする関係者に対して、提出・回覧されています。

また、監査の実効性・効率性を確保するため、内部監査部門および会計監査人との意見交換や協力・協働体制（三様監査）の強化に努めております。

監査役会は、監査の実施に当たり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士・コンサルタントその他を外務アドバイザーとして起用することができます。

取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期等について定める「監査役への報告に関する規程」に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役にそのつど報告するものとします。さらに、監査役は必要に応じて随時取締役および使用人に対して報告を求めることができます。

監査役は、上記規程により、株主総会、取締役会はもちろん、常務会、経営会議、国内グループ会社会議、海外グループ会社に係わるグローバル予算会議、各種の戦略会議、委員会等の重要会議に社内情報の聴取を行うため、出席しております。

現状においては、専任の監査役補助者は置いておらず、内部監査部門、法務部門、役員秘書部門等のスタッフが監査役の職務を一部兼任補助しています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、人事担当取締役は、監査役との適切な意思疎通を図り、他の関係者の意見を十分に考慮して、検討を行います。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係）

社外取締役松本香氏は、公認会計士松本香事務所を開設している公認会計士であり、平成12年6月から平成19年6月まで当社の会計監査人でありました。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役井野拓磨氏は、井野拓磨税理士事務所を開設している税理士であります。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役中本攻氏は、中本総合法律事務所を開設している弁護士であります。当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、法令が定める額を限度

とする契約を締結しております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

経営に外部の視点を取り入れ、取締役会の透明性を高め監督機能の強化を図ることを目的としております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

松本香氏は、長年にわたる上場会社の会計監査人や公認会計士としての経験から培われた専門的な知識を経営に活かすことにより、当社経営の監督とチェック機能の強化が期待できると判断したため、社外取締役に選任しております。

井野拓磨氏は、税務行政や会社役員、税理士業務を通じて培われた財務、会計に対する相当の知見と経験を当社の監査役監査体制に活かしていただけるものと考えていることに加え、経営からの独立性も高いと判断したため、社外監査役に選任しております。

中本攻氏は、弁護士としての経験が豊富であり、特に企業経営及び国際商事取引に関する法律の高度な知識を有しております。企業経営に係る法律の専門家としての立場から高度な法的アドバイスを行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が期待されるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記 内部監査および監査役監査に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169	169		6
監査役 (社外監査役を除く)	9	9		1
社外役員	37	37		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成17年10月より取締役会の下に「報酬諮問委員会」を設置し、株主総会で定められた報酬限度額内において、職務の内容、業績・成果等を勘案の上、当該委員会で報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,424百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬(株)	93,000	365	技術交流を目的にしております。
昭和飛行機工業(株)	555,000	303	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
千代田インテグレ(株)	249,800	256	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)タチエス	149,500	243	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
TDK(株)	48,000	225	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本高純度化学(株)	686	146	技術交流を目的にしております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	100	取引関係の維持・発展を目的にしております。
ソニー(株)	39,500	67	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本電子(株)	258,000	62	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
東光(株)	214,000	58	技術交流を目的にしております。
宝印刷(株)	88,000	55	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,911	54	取引関係の維持・発展を目的にしております。
アルプス電気(株)	46,000	33	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5	取引関係の維持・発展を目的にしております。
協栄産業(株)	26,400	4	取引関係の維持・発展を目的にしております。
アルパイン(株)	1,000	1	取引関係の維持・発展を目的にしております。
マブチモーター(株)	100	0	友好関係の維持強化を目的にしております。
オリンパス(株)	100	0	技術交流を目的にしております。
(株)JVCケンウッド	100	0	取引関係の維持・発展を目的にしております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
昭和飛行機工業(株)	555,000	573	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
久光製薬(株)	93,000	478	技術交流を目的にしております。
千代田インテグレ(株)	249,800	261	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)タチエス	149,500	249	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
TDK(株)	48,000	156	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本高純度化学(株)	686	151	技術交流を目的にしております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	136	取引関係の維持・発展を目的にしております。
日本電子(株)	258,000	106	本社を同じ地区におく企業で、今後の事業上の協力と地域への社会貢献を目的にしております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,911	79	取引関係の維持・発展を目的にしております。
宝印刷(株)	88,000	65	取引関係の維持・発展を目的にしております。
ソニー(株)	39,500	64	取引関係の維持・発展を目的にしております。
東光(株)	214,000	58	技術交流を目的にしております。
アルプス電気(株)	46,000	28	取引関係の維持・発展を目的にしております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	7	取引関係の維持・発展を目的にしております。
協栄産業(株)	26,400	4	取引関係の維持・発展を目的にしております。
アルパイン(株)	1,000	0	取引関係の維持・発展を目的にしております。
マブチモーター(株)	100	0	友好関係の維持強化を目的にしております。
オリンパス(株)	100	0	技術交流を目的にしております。
(株)JVCケンウッド	100	0	取引関係の維持・発展を目的にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 陸田 雅彦氏

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 勝彦氏

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他3名でした。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		37	
連結子会社				
計	35		37	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるフォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として17百万円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるフォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として18百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	6,581
受取手形及び売掛金	21,186	28,582
製品	9,206	14,044
原材料	5,891	8,151
仕掛品	993	1,256
貯蔵品	425	292
短期貸付金	68	16
未収入金	1,164	1,562
未収還付法人税等	925	32
前渡金	765	233
繰延税金資産	560	838
その他	954	1,640
貸倒引当金	681	771
流動資産合計	47,633	62,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214	12,317
減価償却累計額	2,576	3,290
建物及び構築物（純額）	4,637	9,027
機械装置及び運搬具	15,346	22,240
減価償却累計額	8,141	10,470
機械装置及び運搬具（純額）	7,205	11,770
工具、器具及び備品	8,661	11,340
減価償却累計額	6,734	8,129
工具、器具及び備品（純額）	1,926	3,211
土地	922	1,004
建設仮勘定	2,769	1,383
有形固定資産合計	17,461	26,396
無形固定資産		
のれん	203	105
ソフトウェア	347	224
借地権	668	750
その他	107	121
無形固定資産合計	1,327	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,990	2,434
長期貸付金	48	37
長期前払費用	1,167	1,377
繰延税金資産	105	149
その他	326	430
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,628	4,420
固定資産合計	22,416	32,019
資産合計	70,050	94,480

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,347	11,758
短期借入金	1, 2 16,461	1, 2, 3 19,523
1年内返済予定の長期借入金	285	1 1,342
未払金	2,987	4,391
未払法人税等	182	296
未払費用	1,312	1,489
繰延税金負債	0	682
賞与引当金	533	606
その他	462	549
流動負債合計	32,573	40,639
固定負債		
新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	1,675	1 3,958
繰延税金負債	386	569
退職給付引当金	256	234
役員退職慰労引当金	63	72
資産除去債務	-	218
その他	120	164
固定負債合計	2,503	11,216
負債合計	35,076	51,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	31,044	33,911
自己株式	133	133
株主資本合計	41,054	43,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	434
為替換算調整勘定	8,122	4,162
その他の包括利益累計額合計	8,001	3,728
少数株主持分	1,920	2,430
純資産合計	34,973	42,624
負債純資産合計	70,050	94,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	119,601	143,542
売上原価	1, 3 106,414	1, 3 123,136
売上総利益	13,186	20,406
販売費及び一般管理費	2, 3 11,370	2, 3 14,891
営業利益	1,816	5,515
営業外収益		
受取利息	68	101
受取配当金	40	37
為替差益	94	-
雑収入	363	459
営業外収益合計	567	598
営業外費用		
支払利息	215	264
為替差損	-	295
雑損失	108	236
営業外費用合計	324	797
経常利益	2,059	5,316
特別利益		
国庫補助金	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	47	-
減損損失	-	4 57
投資有価証券売却損	151	-
投資有価証券評価損	111	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
子会社清算損	-	5 115
特別損失合計	379	173
税金等調整前当期純利益	1,752	5,143
法人税、住民税及び事業税	668	1,147
法人税等調整額	447	436
法人税等合計	221	1,583
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	3,560
少数株主利益	407	226
当期純利益	1,123	3,333

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	3,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	313
為替換算調整勘定	415	4,182
その他の包括利益合計	1 347	1 4,495
包括利益	1,182	8,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885	7,607
少数株主に係る包括利益	297	448

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
当期首残高	30,924	31,044
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益	1,123	3,333
当期変動額合計	120	2,867
当期末残高	31,044	33,911
自己株式		
当期首残高	133	133
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	133	133
株主資本合計		
当期首残高	40,934	41,054
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益	1,123	3,333
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	120	2,867
当期末残高	41,054	43,921

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	313
当期変動額合計	67	313
当期末残高	120	434
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,816	8,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	3,960
当期変動額合計	306	3,960
当期末残高	8,122	4,162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,763	8,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	4,273
当期変動額合計	238	4,273
当期末残高	8,001	3,728
少数株主持分		
当期首残高	1,741	1,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	509
当期変動額合計	178	509
当期末残高	1,920	2,430
純資産合計		
当期首残高	34,912	34,973
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益	1,123	3,333
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	4,783
当期変動額合計	60	7,650
当期末残高	34,973	42,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752	5,143
減価償却費	3,274	4,515
のれん償却額	96	97
前払年金費用の増減額（ は増加）	66	62
退職給付引当金の増減額（ は減少）	110	51
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	119	34
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	49
有形固定資産売却損益（ は益）	59	-
有形固定資産除却損	47	-
減損損失	-	57
子会社清算損益（ は益）	-	73
投資有価証券売却損益（ は益）	151	-
投資有価証券評価損益（ は益）	111	-
受取利息及び受取配当金	109	139
支払利息	215	264
為替差損益（ は益）	153	1,049
売上債権の増減額（ は増加）	2,139	6,145
たな卸資産の増減額（ は増加）	202	5,390
仕入債務の増減額（ は減少）	2,991	325
未収入金の増減額（ は増加）	315	83
未払金の増減額（ は減少）	439	1,069
前渡金の増減額（ は増加）	469	575
その他	8	688
小計	5,648	2,008
利息及び配当金の受取額	109	139
利息の支払額	215	264
法人税等の支払額	2,613	1,230
法人税等の還付額	-	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	1,577

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	6,347	10,825
有形固定資産の売却による収入	116	12
無形固定資産の取得による支出	209	88
定期預金の増減額（ は増加）	221	477
短期貸付金の増減額（ は増加）	74	56
長期貸付けによる支出	20	13
長期貸付金の回収による収入	15	15
長期前払費用の取得による支出	516	619
その他	36	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,099	11,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,787	677
長期借入れによる収入	1,814	3,960
長期借入金の返済による支出	224	850
新株予約権付社債の発行による収入	-	6,000
配当金の支払額	1,003	466
少数株主への配当金の支払額	122	64
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251	9,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	869
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,004	243
現金及び現金同等物の期首残高	7,607	5,603
現金及び現金同等物の期末残高	5,603	5,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 29社

国内にある連結子会社..... 3社

フォスター運輸株式会社

フォスター電子株式会社

フォスター企業株式会社

海外にある連結子会社.....26社

フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.

広州豊達電機有限公司

豊達電機(常州)有限公司

豊達電機(南寧)有限公司

豊達音響(河源)有限公司

豊達電機(雲浮)有限公司

豊達電機(崇左)有限公司

豊達電機(高州)有限公司

豊達電機台湾股? 有限公司

フォスター エレクトリック(シンガポール) Pte.Ltd.

ピー・ティー・フォスター エレクトリック インドネシア

ミャンマー フォスター エレクトリック Co., Ltd.

フォスター エレクトリック アイピーオー(タイランド) Ltd.

フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd.

フォスター エレクトリック(ユー・エス・エー.), Inc.

フォスター エレクトリック(メキシコ), S.A.de C.V.

フォスター エレクトリック(ヨーロッパ) GmbH

ESTec コーポレーション

ESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co., Ltd.

ESTec VINA Co., Ltd.

ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.

ESTec アメリカ コーポレーション

ESTec Phu Tho Co., Ltd.

当連結会計年度より、新たに設立したミャンマー フォスター エレクトリック Co., Ltd.、フォスターエレクトリック(クアンガイ) Co., Ltd.及びESTec Phu Tho Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州豊達電機有限公司、豊達電機（常州）有限公司、豊達電機（南寧）有限公司、豊達音響（河源）有限公司、豊達電機（雲浮）有限公司、豊達電機（崇左）有限公司、豊達電機（高州）有限公司及びフォスター エレクトリック（メキシコ）、S.A.de C.V.は決算日が12月31日であるため、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

ESTec コーポレーション、ESTec エレクトロニクス（ジャーシン）Co., Ltd.、ESTec VINA Co., Ltd.、ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.、ESTec アメリカ コーポレーション及びESTecPhu Tho Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

製品 ……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

原材料 ……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

仕掛品 ……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）により評価しております。

貯蔵品 ……………主として最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当連結会計年度において当社の退職給付引当金が641百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	197百万円	190百万円
機械装置	0 "	0 "
土地	254 "	254 "
計	451 "	444 "

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保付債務		
短期借入金	5,528百万円	9,847百万円
長期借入金	"	3,084 "
計	5,528 "	12,931 "

2 コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
融資枠設定金額	14,214百万円	14,000百万円
借入実行残高	3,064 "	9,847 "
差引額	11,149 "	4,152 "

3 財務制限条項

借入金のうち、当連結会計年度末の短期借入金9,847百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。
- (2) 各年度の決算期の末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	197百万円	62百万円

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与諸手当	4,439百万円	4,611百万円
退職給付費用	145 "	174 "
広告宣伝費	75 "	63 "
租税公課	332 "	436 "
荷造発送費	1,843 "	2,374 "
減価償却費	486 "	584 "
賃借料	238 "	295 "
旅費交通費	546 "	500 "
通信費	167 "	170 "
業務委託費	888 "	1,089 "
貸倒引当金繰入	108 "	22 "
のれん償却費	96 "	97 "
支払手数料	924 "	3,061 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,621百万円	2,365百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	機械及び装置	中国 香港	57百万円

当社グループは、固定資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしており、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5 子会社清算損

当連結会計年度において、豊達音響(雲浮)有限公司の解散決議に伴い計上した子会社清算損の内訳は次の通りであります。

固定資産除却損	73百万円
特別退職金	42百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157百万円	505百万円
組替調整額	262百万円	百万円
税効果調整前	105百万円	505百万円
税効果額	37百万円	192百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	313百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	415百万円	4,182百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	415百万円	4,182百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	415百万円	4,182百万円
その他の包括利益合計	347百万円	4,495百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,506,015			23,506,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,982			176,982

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	653	28.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	349	15.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,506,015			23,506,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,982	34		177,016

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	233	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	233	10.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,173百万円	6,581百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	570 "	1,221 "
現金及び現金同等物	5,603 "	5,359 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、電子機器及び電子部品の製造における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行により資金を調達しております。なお、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替のリスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務及び短期借入金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行いリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、営業取引に係る資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）の調達によるものです。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクに晒されておりますが、一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。新株予約権付社債は、設備投資資金（長期）の調達によるもので、無利息の円貨建転換社債型新株予約権付社債です。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い経理部門に限定し、かつ取引の都度担当役員の決裁承認を受けております。また、デリバティブ取引については、取引相手先をいずれも信用度の高い国内の銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

また、営業債務、借入金及び新株予約権付社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*3) (百万円)	時価(*3) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,173	6,173	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	21,186 110		
受取手形及び売掛金(純額)	21,075	21,075	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,990	1,990	-
(4) 支払手形及び買掛金	(10,347)	(10,347)	-
(5) 短期借入金	(16,461)	(16,461)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	(2)	(2)	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(1,961)	(1,963)	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*3) (百万円)	時価(*3) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,581	6,581	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	28,582 86		
受取手形及び売掛金(純額)	28,495	28,495	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,434	2,434	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,758)	(11,758)	-
(5) 短期借入金	(19,523)	(19,523)	-
(6) デリバティブ取引(*2)	4	4	-
(7) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(5,301)	(5,300)	0
(8) 新株予約権付社債	(6,000)	(6,180)	180

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*3)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
その他有価証券 受益証券	0	0

上記株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,461	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	285	446	448	234	184	362
合計	16,746	446	448	234	184	362

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	19,523	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	6,000	-
長期借入金	1,342	1,573	818	671	893	-
合計	20,865	1,573	818	671	6,893	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,389	1,097	292
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	600	717	117
合計		1,990	1,815	175

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損111百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して30%以上下落し、かつ、回復する見込があると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,793	1,048	745
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	640	767	126
合計		2,434	1,815	618

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ2連結会計年度連続して30%以上下落し、かつ、回復する見込があると認められない場合は、減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48		151
合計	48		151

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

為替関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	107		2	2
	合計	107		2	2

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	181		0	0
	香港ドル	181		0	0
	買建 米ドル	555		4	4
	合計	918		4	4

(注) 時価につきましては、取引金融機関から提示されたものによっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度（キャッシュバランスプラン）及び確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社では、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	3,663百万円	3,833百万円
年金資産	3,086 "	3,741 "
未積立退職給付債務(+)	577 "	92 "
未認識数理計算上の差異	899 "	499 "
連結貸借対照表計上額純額 (+)	322 "	407 "
前払年金費用	579 "	641 "
退職給付引当金(-)	256 "	234 "

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用	203百万円	214百万円
利息費用	52 "	64 "
期待運用収益	74 "	96 "
数理計算上の差異の費用処理額	77 "	100 "
退職給付費用(+ + +)	259 "	283 "
その他	66 "	72 "
合計(+)	326 "	355 "

(注) その他は、確定拠出年金への掛金、退職加算金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

数理計算上の差異の処理年数

主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動の部		
未払事業税	6百万円	9百万円
賞与引当金	164 "	181 "
未払賞与に係る社会保険料	25 "	20 "
たな卸資産未実現利益	127 "	202 "
たな卸資産評価損	85 "	109 "
貸倒引当金	37 "	29 "
繰越欠損金	41 "	179 "
米国子会社外国税額控除	110 "	66 "
その他	27 "	51 "
繰延税金資産 小計	625 "	849 "
(2)固定の部		
未払役員退職慰労金	25 "	24 "
退職給付引当金	27 "	36 "
過年度臨時償却費	40 "	40 "
繰越欠損金	120 "	153 "
貸倒引当金	125 "	151 "
資産除去債務		77 "
投資有価証券評価損		32 "
ゴルフ会員権評価損	10 "	10 "
その他	67 "	129 "
繰延税金資産 小計	417 "	657 "
評価性引当額	92 "	147 "
繰延税金資産 再計	325 "	510 "
繰延税金資産 合計	951 "	1,360 "
繰延税金負債		
(1)流動の部		
未収事業税	64 "	"
在外子会社留保利益	"	622 "
韓国子会社研究及び人材開発準備金	"	54 "
その他	0 "	16 "
繰延税金負債 小計	65 "	693 "
(2)固定の部		
退職給付引当金	217 "	236 "
その他有価証券評価差額金	62 "	193 "
退職給付信託解約による受入投資有価証券	8 "	7 "
在外子会社留保利益	106 "	104 "
韓国子会社研究及び人材開発準備金	203 "	283 "
資産除去債務に対応する除去費用	"	76 "
その他	8 "	28 "
繰延税金負債 小計	606 "	930 "
繰延税金負債 合計	671 "	1,623 "
繰延税金資産(負債)の純額	279 "	263 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	560百万円	838百万円
固定資産 - 繰延税金資産	105 "	149 "
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	682 "
固定負債 - 繰延税金負債	386 "	569 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	0.1
韓国在外子会社留保利益	14.9	
在外子会社との税率差異	28.9	9.3
のれん償却額	2.3	0.7
評価性引当額	6.8	0.0
過年度法人税等	6.2	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8	
その他	1.1	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.6	30.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

技術開発センターの事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は1.937%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	百万円	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	216 "
時の経過による調整額	"	2 "
期末残高	百万円	218百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしております。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしております。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしております。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産、負債、その他の項目については、当社グループの製造設備は複数セグメントの製品を生産していることから、製造に関する資産等を特定のセグメントに配分することが困難であり、かつ、内部管理上も事業セグメントに資産等を配分していないため、記載しておりません。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、通信 機器用部品・ 製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,610	31,071	60,423	1,496	119,601	-	119,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,610	31,071	60,423	1,496	119,601	-	119,601
セグメント利益又は損 失()	227	161	2,145	157	1,913	96	1,816

(注)1 セグメントの調整額 96百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結損益 計算書計上額 (注)2
	音響部品・ 製品事業	自動車用 部品・製品 事業	情報、通信 機器用部品・ 製品事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,539	36,887	78,062	2,054	143,542	-	143,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,539	36,887	78,062	2,054	143,542	-	143,542
セグメント利益	1,229	1,874	2,327	182	5,613	97	5,515

(注)1 セグメントの調整額 97百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,746	54,126	25,389	15,956	11,982	1,401	119,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、アジア及びヨーロッパの区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア（中華人民共和国を除く）

ヨーロッパ：ヨーロッパ諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	香港	ベトナム	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
3,189	4,638	2,351	5,769	1,146	346	19	17,461

(注) アジア及びヨーロッパの区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア（中華人民共和国、香港、ベトナムを除く）

ヨーロッパ：ヨーロッパ諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	21,433	音響部品・製品事業及び 情報、通信機器用部品・製品事業
HONGFUJIN PRECISION ELECTRONICS (ZHENGZHOU) CO.,LTD.	12,811	音響部品・製品事業及び 情報、通信機器用部品・製品事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
9,845	71,271	26,218	22,428	12,265	1,512	143,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、アジア及びヨーロッパの区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア（中華人民共和国を除く）

ヨーロッパ：ヨーロッパ諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	香港	ベトナム	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
5,833	7,406	2,391	8,859	1,514	372	18	26,396

(注) アジア及びヨーロッパの区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア（中華人民共和国、香港、ベトナムを除く）

ヨーロッパ：ヨーロッパ諸国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	17,184	音響部品・製品事業及び 情報、通信機器用部品・製品事業
HONGFUJIN PRECISION ELECTRONICS (ZHENGZHOU) CO.,LTD.	16,883	音響部品・製品事業及び 情報、通信機器用部品・製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

固定資産の減損損失57百万円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんは複数のセグメントに係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。
当該のれんの償却額は96百万円、未償却残高は203百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんは複数のセグメントに係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。
当該のれんの償却額は97百万円、未償却残高は105百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,416.81円	1,722.91円
1株当たり当期純利益金額	48.14円	142.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		137.20円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,123	3,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,123	3,333
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,033	23,329,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		970,255
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(970,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,973	42,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,920	2,430
(うち少数株主持分(百万円))	(1,920)	(2,430)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,052	40,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,329,033	23,328,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フォスター電機株式会社	2017年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債(注)	平成24年 12月17日		6,000		無担保社債	平成29年 12月15日
合計				6,000			

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
フォスター 電機(株) 普通株式	無償	1,762	6,000		100	自 平成25年 1月4日 至 平成29年 12月1日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は当該本社債の額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				6,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,461	19,523	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285	1,342	1.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,675	3,958	0.97	平成26年4月1日～ 平成31年9月30日
合計	18,422	24,823	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	1,573	818	671	893

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第79期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	27,543	58,637	101,142	143,542
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益	586	1,575	4,104	5,143
四半期(当期) (百万円) 純利益	203	500	2,468	3,333
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益	8.74	21.45	105.83	142.91

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.74	12.71	84.38	37.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363	438
受取手形	1 29	1 270
売掛金	1 14,823	1 22,348
製品	4,999	7,935
原材料	187	144
貯蔵品	1,110	705
前払費用	27	31
短期貸付金	1 1,396	1 3,759
未収入金	1 130	1 705
未収還付法人税等	925	32
繰延税金資産	197	432
その他	12	13
貸倒引当金	10	4
流動資産合計	24,192	36,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,313	6,033
減価償却累計額	2,066	2,171
建物（純額）	247	3,862
構築物	80	161
減価償却累計額	77	80
構築物（純額）	2	81
機械及び装置	450	384
減価償却累計額	414	338
機械及び装置（純額）	36	45
車両運搬具	73	75
減価償却累計額	63	68
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	2,624	2,715
減価償却累計額	2,419	2,270
工具、器具及び備品（純額）	204	444
土地	355	355
建設仮勘定	1,215	68
有形固定資産合計	2 2,070	2 4,865
無形固定資産		
ソフトウェア	268	144
その他	18	19
無形固定資産合計	287	163

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	2,424
関係会社株式	12,630	13,036
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	583	645
敷金	79	80
その他	35	35
貸倒引当金	9	9
投資損失引当金	29	29
投資その他の資産合計	15,283	16,192
固定資産合計	17,641	21,220
資産合計	41,833	58,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 9,739	1 11,688
短期借入金	1, 2, 4 5,625	1, 2, 4, 5 9,944
1年内返済予定の長期借入金	249	2 666
未払金	1 1,243	1 2,257
未払法人税等	14	22
未払費用	148	138
前受金	35	23
預り金	28	32
賞与引当金	413	398
その他	2	28
流動負債合計	17,501	25,199
固定負債		
新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	1,250	2 2,418
繰延税金負債	215	357
資産除去債務	-	218
その他	44	40
固定負債合計	1,510	9,033
負債合計	19,011	34,233

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	3,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	7,624	8,292
利益剰余金合計	12,698	13,366
自己株式	133	133
株主資本合計	22,708	23,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	424
評価・換算差額等合計	113	424
純資産合計	22,821	23,801
負債純資産合計	41,833	58,034

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 87,972	1 111,419
売上原価		
製品期首たな卸高	5,787	4,999
当期製品製造原価	3 5,621	3 5,447
当期製品仕入高	1 77,003	1 101,481
合計	88,412	111,927
製品期末たな卸高	4,999	7,935
売上原価	2 83,413	2 103,992
売上総利益	4,559	7,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	58
荷造及び発送費	302	504
販売手数料	257	284
給料及び手当	1,717	1,603
福利厚生費	318	301
退職給付費用	98	107
減価償却費	223	272
賃借料	82	118
租税公課	60	56
旅費及び交通費	278	224
通信費	76	77
開発研究費	48	49
業務委託費	739	845
支払手数料	756	2,885
貸倒引当金繰入額	141	1
その他	287	391
販売費及び一般管理費合計	3 5,180	3 7,783
営業損失()	620	356
営業外収益		
受取利息	17	32
受取配当金	1 734	1 1,620
受取賃貸料	11	10
為替差益	17	-
雑収入	9	29
営業外収益合計	789	1,693
営業外費用		
支払利息	61	98
為替差損	-	282
雑損失	9	37
営業外費用合計	71	418

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経常利益	97	917
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
投資有価証券売却損	151	-
投資有価証券評価損	111	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	272	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	174	917
法人税、住民税及び事業税	105	4
法人税等調整額	399	221
法人税等合計	504	217
当期純利益又は当期純損失 ()	679	1,135

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			1,316	23.4		1,317	24.2
労務費			2,359	42.0		2,333	42.8
経費							
1 減価償却費		217			255		
2 外注加工費		237			268		
3 消耗工具器具備品費		33			52		
4 その他		1,456	1,945	34.6	1,220	1,797	33.0
当期総製造費用			5,622	100.0		5,448	100.0
他勘定振替高	2		0			1	
当期製品製造原価			5,621			5,447	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 原価計算は標準原価による製品形番号毎の総合原価計算であり、予定原価を用い原価差額は期末の製品、仕掛品および売上原価に配賦しております。	1 同左
2 この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの 0百万円	2 この内訳は下記のとおりであります。 貯蔵品へ振替えたもの 1百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,896	3,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,896	3,896
その他資本剰余金		
当期首残高	2,476	2,476
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,476	2,476
資本剰余金合計		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	373	373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,307	7,624
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益又は当期純損失()	679	1,135
当期変動額合計	1,683	668
当期末残高	7,624	8,292

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,381	12,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益又は当期純損失()	679	1,135
当期変動額合計	1,683	668
当期末残高	12,698	13,366
自己株式		
当期首残高	133	133
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	133	133
株主資本合計		
当期首残高	24,391	22,708
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益又は当期純損失()	679	1,135
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,683	668
当期末残高	22,708	23,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	310
当期変動額合計	68	310
当期末残高	113	424
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	310
当期変動額合計	68	310
当期末残高	113	424

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,436	22,821
当期変動額		
剰余金の配当	1,003	466
当期純利益又は当期純損失()	679	1,135
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	310
当期変動額合計	1,614	979
当期末残高	22,821	23,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 29～31年

構築物 3年～15年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が641百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形および売掛金	2,326百万円	3,416百万円
短期貸付金	1,396 "	3,759 "
未収入金	46 "	352 "
買掛金	9,545 "	11,639 "
短期借入金	97 "	97 "
未払金	127 "	346 "

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	196百万円	188百万円
構築物	1 "	1 "
機械及び装置	0 "	0 "
土地	254 "	254 "
計	451百万円	444百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,528百万円	9,847百万円
長期借入金		3,084 "
計	5,528百万円	12,931百万円

3 偶発債務

下記関係会社の銀行借入金等に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
フォスターエレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	1,798百万円	フォスターエレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	498百万円
フォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	1,058 "	フォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	1,211 "
フォスターエレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	1,539 "	フォスターエレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	1,661 "
フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.	1,111 "	フォスターエレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.	1,285 "
フォスターエレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	983 "	フォスターエレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	2,647 "
フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.), Inc.		フォスターエレクトリック (ユー.エス.エー.), Inc.	281 "
フォスターエレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	18 "	フォスターエレクトリック (ヨーロッパ) GmbH	20 "
計	6,509百万円	計	7,606百万円

(保証予約)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
フォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	432百万円	フォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	1,661百万円
計	432百万円	計	1,661百万円

4 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資枠設定金額	14,214百万円	14,000百万円
借入実行残高	3,064 "	9,847 "
差引額	11,149 "	4,152 "

5 財務制限条項

借入金のうち、当事業年度末の短期借入金9,847百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。
- (2) 各年度の決算期の末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、直前の決算期比80%以上に維持すること。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,933百万円	22,073百万円
当期製品仕入高	74,965 "	97,375 "
受取配当金	694 "	1,583 "

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	76百万円	18百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,353百万円	1,200百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,982			176,982

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	176,982	34		177,016

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,730	2,408	321
合計	2,730	2,408	321

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,730	2,491	238
合計	2,730	2,491	238

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	9,899	10,305
合計	9,899	10,305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動の部		
繰越欠損金	百万円	167百万円
未払事業税	3 "	5 "
賞与引当金	157 "	151 "
未払賞与に係る社会保険料	24 "	20 "
たな卸資産評価損	58 "	67 "
その他	18 "	19 "
繰延税金資産 小計	262 "	432 "
(2) 固定の部		
未払役員退職慰労金	15 "	14 "
関係会社株式評価損	484 "	484 "
投資損失引当金	10 "	10 "
投資有価証券評価損	32 "	32 "
ゴルフ会員権評価損	10 "	10 "
資産除去債務	"	77 "
過年度臨時償却費	40 "	40 "
その他	6 "	23 "
繰延税金資産 小計	600 "	694 "
評価性引当額	527 "	538 "
繰延税金資産 再計	73 "	156 "
繰延税金資産 合計	336 "	588 "
繰延税金負債		
(1) 流動の部		
未収事業税	64 "	"
繰延税金負債 小計	64 "	"
(2) 固定の部		
退職給付引当金	217 "	236 "
退職給付信託解約による 受入投資有価証券	8 "	7 "
その他有価証券評価差額金	62 "	193 "
資産除去債務の対応する除去 費用	"	76 "
繰延税金負債 小計	288 "	513 "
繰延税金負債 合計	353 "	513 "
繰延税金資産(負債)の純額	17 "	74 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		67.5%
外国子会社合算課税		2.2%
住民税均等割		0.9%
評価性引当金		1.2%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

技術開発センターの事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から29年と見積り、割引率は1.937%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	百万円	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	216 "
時の経過による調整額	"	2 "
期末残高	百万円	218百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	978.26円	1,020.24円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	29.15円	48.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		46.71円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	679	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	679	1,135
普通株式の期中平均株式数(株)	23,329,033	23,329,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		970,255
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	()	(970,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券 - その他有価証券)		
昭和飛行機工業(株)	555,000	573
久光製薬(株)	93,000	478
千代田インテグレ(株)	249,800	261
(株)タチエス	149,500	249
TDK(株)	48,000	156
日本高純度化学(株)	686	151
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	244,240	136
日本電子(株)	258,000	106
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,911	79
宝印刷(株)	88,000	65
ソニー(株)	39,500	64
東光(株)	214,000	58
その他(7銘柄)	75,700	42
計	2,416,337	2,424

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	2,313	3,766	46	6,033	2,171	135	3,862
構築物	80	84	2	161	80	4	81
機械及び装置	450	19	85	384	338	8	45
車両運搬具	73	2		75	68	4	7
工具、器具及び備品	2,624	444	352	2,715	2,270	202	444
土地	355			355			355
建設仮勘定	1,215	2,692	3,839	68			68
有形固定資産計	7,112	7,009	4,328	9,794	4,929	355	4,865
無形固定資産							
ソフトウェア	1,223	46		1,270	1,126	170	144
その他	19	1		20	0	0	19
無形固定資産計	1,243	47		1,290	1,126	170	163
長期前払費用	584	62		647	2	1	645

(注) 1. 主な固定資産の増加内訳

当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 技術開発センターの建屋・設備等 3,765百万円

(内、資産除去債務関連216百万円)

2. 建設仮勘定の当期増加額は、技術開発センターへの投資によるものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

3. 長期前払費用には前払年金費用が含まれており、長期前払費用の当期増加額は、主に前払年金費用の増加分であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	1	7		13
投資損失引当金	29				29
賞与引当金	413	398	413		398

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	437
別段預金	0
計	438
合計	438

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フォスター電子株式会社	267
テナー電子株式会社	1
三友株式会社	0
共信コミュニケーションズ株式会社	0
角田無線電機株式会社	0
その他	0
合計	270

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月	3
" 4月	13
" 5月	114
" 6月	134
" 7月	4
合計	270

(注)平成25年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

c 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
APPLE Inc.	10,985
Nokia Corporation	1,799
FUTAIHUA INDUSTRIAL (SHENZHEN) Co.,Ltd.	1,487
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー.)Inc.	1,221
フォスターエレクトリック(バクニン)Co., Ltd.	841
その他	6,012
合計	22,348

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
14,823	111,808	104,283	22,348	82.4	60.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(百万円)
音響部品・製品事業	741
自動車用部品・製品事業	517
情報、通信機器用部品・製品事業	6,283
その他	393
合計	7,935

e 原材料

区分	金額(百万円)
電子機器・部品用材料	144
合計	144

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
自家製作設備用材料	699
研究用材料他	6
合計	705

g 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	1,973
フォスターエレクトリック(バクニン)Co.,Ltd.	1,785
合計	3,759

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フォスター電子株式会社	10
フォスター運輸株式会社	40
フォスター企業株式会社	120
豊達電機台湾股? 有限公司	223
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	1,558
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte. Ltd.	578
フォスターエレクトリック(ユー . エス . エー .) Inc.	3,375
フォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.de C.V.	0
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	543
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	3,170
フォスターエレクトリック(バクニン)Co.,Ltd.	686
ESTec コーポレーション	2,730
合計	13,036

(c) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	5,720
フォスターエレクトリック(ベトナム)Co.,Ltd.	4,727
フォスターエレクトリック(ダナン)Co.,Ltd.	664
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	474
フォスターエレクトリック(バクニン)Co.,Ltd.	22
その他	78
合計	11,688

b 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	4,923
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,273
株式会社三井住友銀行	649
フォスター企業株式会社	97
合計	9,944

(d) 固定負債

a 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	6,000
合計	6,000

(注)発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告書

平成24年11月29日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第78期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)平成24年11月30日に関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 陸 田 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 五十嵐 勝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フォスター電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フォスター電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 陸 田 雅 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。